

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02309

研究課題名（和文）地方創生に資する遠距離通学者支援に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive research on support for long-distance students who contribute to regional revitalization

研究代表者

湯田 拓史（YUDA, Hirofumi）

宮崎大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：20448161

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、旧制の私立学校の寄宿舎生活の検証、生徒動員の勤労先の寮生活の検証、宮崎県椎葉村立椎葉中学校の寄宿舎の実態調査を行った。戦後日本の中等教育機関は長く親元から通学するのが一般的であったが、今後は学校統廃合により通学区域の広域化が進む。戦前の旧制時代の寄宿舎や寮の検証から、集団生活でのリスクを明らかにした。とりわけ戦災などの非常事態における安全確保の問題である。また椎葉中学校寄宿舎調査では、河川行政上、寄宿舎が必然であることと、自宅生との公平性の観点から、寄宿舎での学力保障に制限がかかっていることを指摘した。これについては、学社融合による弾力的な対応が必要であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中等教育段階で親元から離れて寄宿舎生活をおくることは、今後通学区域の広域化が進むことで発生するだけでなく、地域によっては河川行政などで必然的に生じることがあることを明らかにした。寄宿舎生活を送る生徒の学力保障については、自宅生徒の公平性の観点から実施に制限がかかるという課題を指摘した。寄宿舎での経営を円滑にすすめるためには、学校教育だけではなく、社会教育サイドからの支援も必要不可欠である。学社融合をすすめることで地域のリソースを有効活用しつつ、寄宿舎生の地域への愛着と信頼を醸成させることができ、それが人口定着につながり、地方創生の目的とも合致するものと考えている。

研究成果の概要（英文）：In this study, the following three verifications were performed. The first is a verification of the dormitory life of a private school. The second is the verification of the dormitory life at the place of work for mobilizing students. The third is a fact-finding survey of the dormitory of Shiba Junior High School in Shiba Village, Miyazaki Prefecture. From the verification of the dormitory before the pacific war, the risks in group life were clarified. In particular, it is a problem of ensuring safety in emergencies such as war damage. In addition, the Shiba Junior High School dormitory survey pointed out that dormitories are inevitable from the viewpoint of river administration. He also pointed out that there are restrictions on academic achievement guarantees at dormitories from the perspective of fairness with home students. Regarding this, it was clarified that an elastic response by the fusion of academic companies is necessary.

研究分野：教育行政学

キーワード：寄宿舎 通学区域 学社融合 河川行政

1. 研究開始当初の背景

通学形態の多様化

現在の我が国では、小中学校から高等学校を含めた学校再編が進んでおり、生徒の通学区域の広域化が進んでいる。通学区域の広域化により、生徒の通学支援が課題となっている。すでに小学校 4 km、中学校 6 km を超えた場合に、市町村による長距離通学者への支援が実施されており、スクールバスやオンデマンドタクシーが利用されている。ただし、これらの交通手段活用の実態については、不明な点が多く、学校統廃合後の地域社会への影響についても未知数である。通学形態としては、徒歩・自転車・鉄道・自動車が予想されているが、それぞれの形態における教育的な配慮や公的支援のあり方が課題となっている。さらに今後少子化と広域化が進むと、スクールバスやオンデマンドタクシーを用いても通学が困難な生徒が増える。すでに離島や山間部の高等学校では、学校寮を整備する公立中学校や公立高等学校が登場している。公立中学校で寮を設置している事例としては、宮崎県椎葉村立椎葉中学校の「醇和寮」という寮が挙げられる。また宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校にも「こだま寮」という寮がある。ただし、学校寮を設置しても、寮生への生活指導が困難化したり、経済的困難な家庭の生徒にとっては、費用が負担となったりする危険性がある。これまで、学校の寮を活用する全寮制といえば、イギリスのパブリックスクールやドイツのギムナジウムが代表的であるが、これらの学校はエリート養成校であり、多くの国民が一般的に共有する高校生活とは言いがたい。今後我が国で学校寮を利用する中・高校生は、必ずしもエリートのみとはいえず、むしろ学校寮の利用者は大衆化することが予想される。

遠距離通学者支援をめぐる地域社会との協働の可能性

スクールバスやオンデマンドタクシーや学校寮が地域社会に及ぼす効果としては、学校と地域社会との協働が挙げられる。運転手や学校寮のスタッフとしての雇用にはじまり、学校寮では食材や消耗品の供給のほか、運営自体に地域住民が関与することも考えられる。地域社会との協働の視点を分析枠組みに取り入れることで、長距離通学者の支援を通じた中高校生の発達と地域社会の発展との関連性を検討することが可能である。支援の展開次第では、高校生の人間形成に止まらず、広く地域経済にも影響を及ぼし、その効果が地方創生につながる施策にもなり得ることを明らかにできる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中等教育機関である中学校と高等学校の長距離通学者に焦点を当て、通学実態に即した支援のあり方を検討することである。そして、長距離通学者への支援が、学校設置先の市町村の将来を担う若者の地元定着につながる問題であり、地方創生を視野に入れた官民学連携による支援体制の確立が急務であることを示す。我が国では、徒歩による通学を前提としており、長距離通学者への支援は一部の過疎地を除いては一般的ではなかった。だが現在、少子化によって就学生徒が減少し、学校統廃合が進展した結果、通学区域の広域化が進み、長距離通学者が増加し、通学支援のあり方を考慮する必要がある。スクールバスやオンデマンド利用に止まらず、すでに一部市町村で実施されている義務教育段階での学校寮の実態も明らかにして、今後の地方創生につながる公的支援のあり方を検討する。

3. 研究の方法

上記の目的にそって超教理通学者の問題をみると、次の4つの課題を検討する必要がある。

第一に、旧学制時代の中学校や師範学校での長距離通学者の支援形態の検証である。かつての学校寮での運営と実践に注目することで、現在の学校寮運営を考えるに際して有効な実践と課題を抽出する。検証に際しては、長距離通学や学校寮での生活指導だけでなく、寮の運営経費、費用の出所、運営の担い手などの項目を設定して、現在の我が国の状況や外国との比較が可能ないように情報を整理する。具体的な作業としては、主として公文書や学校文書を用いた歴史的検証となる。

第二に、現在の離島や山間部の中等教育機関での長距離通学者の支援形態の検証である。前述の宮崎県における市町村の事例の他にも離島の学校などでも通学の問題が生じている。すでに一部の市町村では、高等学校が存在せず、市町村内の中学卒業者が高等学校進学のため、他の市町村へ流出せざるを得ない状況となっている。こうした場合、生徒の居住地への属性意識が通学によって、どのように変化するのかを明らかにしなければ、益々過疎化が進むことになりかねない。具体的な作業としては、アンケート調査やインタビュー調査となる。

第三に、私立の中等教育機関での長距離通学者の支援形態の検証である。私立の中学校や高等学校では、学校寮を運営してきた実績があり、その情報は学校文書から確認できる。とはいえ、法人の設置目的別に支援形態を整理した研究は皆無である。通学支援の効果を測る上でも、学校設置主体別、設置目的別に長距離通学者への支援の実態を整理して、類型化を図る必要性が欠かれない。教育理念別に整理に止まらず、地域社会との関係性を考慮し類型化を図る。教育理念別

に検証する理由は、学校寮の設置には、長距離通学者対策に限らず、学力向上のための合宿的機能、宗教的理由による集団生活機能、スポーツ留学といった法人による経営戦略で実施されたことが考えられるからである。具体的作業としては、アンケート調査やインタビュー調査となる。

第四に、上記の三つの作業から、地方創生につながる中等教育機関での長距離通学者の支援のあり方についての検討を行う。今後の市町村合併による行政区画の広域化や学校統廃合による通学区の広域化に対して、地域社会との協働を視野に入れた、中等教育機関での長距離通学者への公平な支援体制の構築の在り方が導き出される。

以上、本研究は、現状把握に止まらず、歴史的検証による中長期的変遷も視野に入れた総合的な研究である。中等教育機関の長距離通学者の支援は、将来の我が国の人口政策や家族政策とも密接に関連する項目であるが、本研究の一連の作業を実施することで、都道府県には中学校や高等学校の再編を考える際に有効な知見をもたらす、国には地方創生の施策として有効な知見を示すことが出来るのである。

4. 研究成果

(1) まず歴史研究の成果として次の2つが挙げられる。

(1) - 1 旧制土佐中学校の寄宿舎

旧学制時代の私立土佐中学校の寄宿舎は、キャンパス内に存在していた。そのため戦時中に空襲の被害を受けた。教員と生徒との関係、さらに先輩と後輩の関係が濃密であり、それがかえって災害時には、すみやかな現状把握に繋がり、建物の損害以外に人的被害がなかったことにつながった。ただし、先輩と後輩の関係については、現在のコンプライアンスの観点では真似してはいけない殴打などが介在するものである点は注意が必要である。

しかしながら、財政事情故に、対象校の寄宿舎は、以降長期間にわたり再建されることがなかった。再建は1987年までまたなければならなかった。長期にわたり寄宿舎を再設置できなかったのは、国や地方公共団体と子は異なり、校費ではなく私費の割合が高い私立学校での寄宿舎経営の限界でもあった。

(1) 2 学徒動員先での寮生活

本研究では、戦時中に四国から大谷重工業尼崎工場へ「学徒動員」された「勤労学徒」たちのうち、土佐中学校の「勤労学徒」の工場での労働、通勤、寮生活を検証した。勤務先は兵庫県西宮市であったが、寄宿舎は当時兵庫県武庫郡御影町にあった酒蔵であった。寄宿舎や向上での生活は過酷であったが、生徒達は外国人捕虜と交流するなど、過酷な環境の中でも学徒としての好奇心を発揮していた。本研究では、土佐高等学校に収蔵されている学籍簿の情報を集計した。そこから、「勤労学徒」の進路については、軍学校への進学者が多数であったことと県外の学校へ進学する生徒が多かったことが挙げられた。軍学校への進学者増は、戦時下特有の時代背景ゆえであると考えられる。しかし、県外の学校への進学者増については、「学徒動員」の経験が進路に影響を与えたのではないかと考える。つまり、過酷な工場勤務とはいえ、都市部での「学徒動員」経験が高知県から都市部への若年者の移動の誘因となったのである。

(2) 中山間地区の寄宿舎の調査

宮崎県椎葉村立椎葉中学校の寄宿舎

2018年の時点で九州地区の公立中学校で学校寮を設置しているのは5校ある。そのうち中等教育学校は2校である。5校中1校は中学校区内の離島からの生徒のみを対象としている。中等教育学校については、設置時点で通学区域が広域化しており幅広いエリアからの就学生徒を予定としている。今回は、5校のうち、長期的に学校寮を運営してきたA県のB村立B中学校の寮を対象とする。理由は、これまでの制度経験から本報告の目的である学校寮の現状と課題が明らかにできると考えるからである。調査に際しては、B村教育委員会事務局の協力の下で、現地での資料収集とB中学校の校長への半構造化インタビューを行う。この作業を通じて、対象地域の実情を把握して、遠距離通学者を抱える市町村による「進学経路」を保障するための支援制度の在り方を探る。

対象である宮崎県椎葉村の概要は、次の通りである。

人口2627人(2018年10月推計人口)、世帯数1115世帯。1965年の人口8854人から減少している。平成22年国勢調査での高齢比率は38%であった。村の面積537.35km²。海拔409mに位置する。第一次産業従事者510人、第二次産業従事者313人、第三次産業従事者692人(平成22年国勢調査より)。土地利用状況は、田0.4%、畑0.3%、森林95.9%、宅地0.1%、道路0.7%、その他2.6%(2010年)(『村勢要覧資料編2012』)。山地に囲まれたうえにダム湖があるため、宅地は道路沿いに散在している。中学校の目の前には、巨大なダムがある。公共施設は村の中心部に集中しているが、宅地は散在しているので、交通の手段は主として自動車である。

学校教育の現状は、次の通りである。2016年には、小学校6校24クラス、中学校1校3クラスである。児童数は132人、生徒数は73人である。小学校はへき地級2-4級であり、中学校は2級である。村内に高等学校はない。対象である椎葉中学校(以降、「中学校」と略記)の生徒の通学距離の平均は20kmであり、最も遠い生徒で学校と自宅が30km離れている。2018年10月現

在で生徒数は 63 名であり、そのうち 43 名が寮生活を送っている。寮生の推移は、次の表の通り。1964 年以降だけで寮生の累計は 7000 人近くにのぼる。

成果として、次の二点を明らかにした。まず、「舎監」の職務の重要性である。寮生活は、一般の学校生活とは異なり、長時間かつ長期間の共同生活を送るので、寮生活特有の問題に対応できる生徒指導や教育相談についてのノウハウが必要とされる。とはいえ、校長から「舎監」の研修の必要性が挙げられたように、「舎監」の専門性が確立されているとはいえない。今後、私立学校での舎監や寮監の実態も視野に入れて、「舎監」の専門性を検討する。

次に、教員による寮生への指導である。中学校では、自宅生との差がでるといふ保護者からの指摘により、教員は積極的な学力保障のための「学習指導」を自粛せざるをえない状況であることが明らかになった。一方で「生活指導」は、教員が長期間にわたって生活面についての生徒の自立性を高めることで、高等学校進学後の生活を円滑にするという効果があることが明らかになった。いずれも親元を離れて寮生活を送る生徒の「進学経路」保障のための支援を考える上で、重要な問題である。

以上、ダム湖があることで住民の集住が困難であった椎葉村では、遠距離通学者への「進学経路」を保障するための支援として学校寮が必要であった。ここから、日本の河川行政と学校配置との関連も指摘しうる。

(3) 土佐高等学校寄宿舎

本調査の目的は、1980 年代に「寄宿舎」を再設置した土佐高等学校を対象として調査を行い、「寄宿舎」運営の展開と課題を明らかにすることである。1987 年に再設置された土佐中学校・土佐高等学校の「寄宿舎」である「向陽寮」についてみる。ここで「寮」ではなく「寄宿舎」概念を設定しているには理由がある。その理由とは、法令で定義されているのは「寄宿舎」のみだからである。労働基準法第 94 条から同法第 96 条の 3 により、事業の付属寄宿舎として認められるものを指している。常に相当人数の労働者が宿泊し、共同生活の実態があること、事業経営の必要性からその一部として設けられているように、事業との関連性がある、という要件を満たす必要がある。

寄宿舎の名称は「向陽寮」であり、高知市百石町 2 丁目 24 番 22 号にある。寄宿舎の属性は、学校法人土佐高等学校が運営している。竣工日は、1988 (昭和 63) 年 3 月 31 日である。総工費は 234,296,000 円であった。寮則の第 1 条には目的として「土佐中学校・土佐高等学校の教育方針に基づき、学問を重んじ、礼節を尊び、健康にしてスポーツを愛し、社会に貢献できる人物の育成に資することを目的とする」と設定している。利用者は、2005 (平成 17) 年の 56 名をピークとして漸減傾向にある。ただし、2019 (平成 31) 年には 30 名と増えている。学年単位で 0 名という年がしばしばある事が指摘できる。利用率は決して高いとはいえない状況である。

建造物として寄宿舎の情報は、次の通りである。鉄筋コンクリート造 3 階建て建物面積は 1,611 m²、収容定員は 60 名である。施設内容は、1 階口ビー・大食堂・厨房・舎監室・管理用務員室・浴室・集会室であり、2 階の個室(8.51 m²) は 30 室あり、その他に学習室・談話室・洗面所・洗濯室がある。3 階個室(8.51 m²) も 30 室あり、その他に、学習室・談話室・洗面所・洗濯室がある。個室は計 60 室ある。

寄宿舎の職員は 5 名であり、学校が全員を雇用している。舎監は、単なる管理人ではなく、指導者としての役割が設定されている。親元から離れた思春期の生徒を預かる以上、学校の教育課程とは異なる生徒指導が必要とされる。向陽寮のスタッフについて改めて学校側に問い合わせたところ、舎監は当初は教員であったが、学校との兼務等難しい面もあり、外部から適当な方を雇用しているとのことであった。現舎監は奈良県出身であり、教員歴のある方である。常勤職員一名。舎監の奥さん。非常勤職員 3 名(内 1 名は舎監の休日日の当直、他 2 名は昼間の業務。常勤職員と 3 人で担当日を決めて 1 名が昼間常駐する。館内整備、受付等が主な業務。寮務委員会の構成は、寮務委員長が校長であり、寮務委員 15 名(2019 年度)。特に明文化してはいないが、教頭、事務長、生徒部長、環境部長、各学年の主任 1 名は必ず入る。寮務委員会を学期に 1 回開催し、寮生の情報交換、寮の整備項目の検討、入退寮の確認などを協議することになっている。

次に、寄宿舎の運営経費(平成 30 年度実績)は、収入である入寮費及び寮費 6,232,500 円である。支出総額は 6,232,500 円(人件費除く)であり、主な費用光熱水費 2,730,752 円、修繕費 533,730 円、損害保険料 204,400 円、報酬・委託・手数料 1,328,056 円である。

生徒指導上の効果については、下宿に比べやはり教員の目が行き届くというメリットがある。特に中学生は昔より幼い面があり、いろいろな生活の管理にたいしてサポートが必要なケースが多くなっているので寮の存在は大きい。また、共同生活をする中で、自宅生なら親任せにしていた日常の細々したことを自分で対処しなくてはならず、これが生徒の自立心を高めることに役立っているとのことであった。

上級生について、昔は寮を抜け出す、喫煙等の生徒指導上の問題に注意を払わなくてはならない時期もあったが、近年は生徒の気質が変わり心配しなくてもよくなった。いじめや下級生に対する専横なふるまいも見られない。半面、ゲームへの依存や SNS への対応などの課題もある。こ

の点については、これまでのところ大きな事例になってはいないとのことである。

問題点としては、特に食事については、朝食・夕食をきちんとすることをせず間食をスナック菓子やヌードルで済ます生徒が一部いる。共同冷蔵庫の食材の管理や洗濯物の処理など昔からであるがなかなか行き届かないことが挙げられた。早い登校を促すもぎりぎりまで寮をでない生徒が高2、3年生あたりになるとみられる。私物、特に学習道具を自習室に放置したりする生徒は昔からみられるとのことであった。

以上、親元から離れた中高生の生活習慣について、食事やゲームやネットなど勉強以外の基本的習慣の習得が問題となっていることが指摘できる。この点については、自治が重視される大学生とは異なり、中等教育段階の青少年を対象とすることからも寄宿舎のスタッフによる生活指導が求められるところであろう。

(4) 中等教育機関での長距離通学者への公平な支援体制の構築の在り方

現在の中等教育機関の寄宿舎の重要事項は、自治よりも生活指導である。

歴史的検証から、厄災発生時における自宅生とのリスクの違いを明らかにした。寄宿制は、学内設置にせよ外部施設利用にせよ、罹災遭遇リスクがあることが指摘できる。ただし、寄宿舎や寮での生活経験は、青年の価値観に大きな影響を与えており、土佐高等学校では戦後復興への取組の積極性としてあらわれ、生徒動員では戦後に都市部へ移動する誘因にもなっていた。

現在の長距離通学者への対応については、通学に負担がかかっていない児童生徒との公平性の観点から学習指導等の支援をする必要がある。この点については、学社融合による総合的施策を展開することで、学校だけでなく地域社会全体に地域を肯定して盛り上げようとする気運が高まり、それが結果的に地方創生につながられると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 湯田拓史	4. 巻 119
2. 論文標題 大谷重工尼崎工場への四国からの勤労学徒	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域史研究	6. 最初と最後の頁 62 - 75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 湯田拓史
2. 発表標題 通学区域の拡大による公立中学校校寮の現状と課題
3. 学会等名 日本教育制度学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 土佐高等学校	4. 発行年 2020年
2. 出版社 土佐高等学校	5. 総ページ数 935
3. 書名 創立百年史 土佐中学校・高等学校	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------